

平成 17 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成17年 5月25日

会 社 名 **株式会社 ダイナム**

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.dynam.jp)

代 表 者 代表取締役社長 佐藤 公平

問合せ先責任者 取締役副社長 佐々木哲夫

TEL (03)3802 - 8033

決算取締役会開催日 平成 17年 5月 2日

米国会計基準採用の有無 無

1 . 17 年 3 月期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	1,078,170	29.7	18,405	42.9	17,899	43.4
16年3月期	830,963	29.4	12,880	25.0	12,483	24.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	6,805	1.2	210 43	-	13.7	13.1	1.7
16年3月期	6,727	20.8	206 76	-	15.5	10.7	1.5

(注) 持分法投資損益 17年 3月期 - 百万円 16年 3月期 - 百万円

期中平均株式数 (連結) 17年 3月期 32,264,844株 16年 3月期 32,452,478株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	144,931	52,877	36.5	1,633 12
16年3月期	127,929	46,455	36.3	1,435 88

(注) 期末発行済株式数 (連結) 17年 3月期 32,368,718株 16年 3月期 32,340,718株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	35,602	43,013	9,947	13,577
16年3月期	14,892	32,040	15,848	11,018

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2 . 18年3月期の連結業績予想 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	1,295,000	16,500	9,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 278円 45銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

平成17年 3月期 個別財務諸表の概要

平成17年 5月25日

会 社 名 株式会社 ダイナム

(URL http://www.dynam.jp)

本社所在都道府県 東京都

代 表 者 代表取締役社長 佐藤 公平

問合せ先責任者 取締役副社長 佐々木哲夫

TEL (03)3802 - 8033

決算取締役会開催日 平成 17年 5月 2日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 17年 6月 29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	1,074,620	29.8	14,732	18.8	14,224	17.6
16年3月期	827,779	29.6	12,401	25.4	12,093	25.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
17年3月期	5,484	17.0	169	49	-	11.2	10.9	1.3
16年3月期	6,609	20.4	203	11	-	15.3	10.6	1.5

(注) 期中平均株式数 17年3月期 32,264,844株 16年3月期 32,452,478株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	中間			
17年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
17年3月期	12 50	-	12 50	404	7.4	0.8
16年3月期	12 50	-	12 50	404	6.2	0.9

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	139,455	51,446	36.9	1,588 90
16年3月期	122,706	46,323	37.8	1,431 81

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 32,556,718株 16年3月期 32,340,718株
 期末自己株式数 17年3月期 188,000株 16年3月期 216,000株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	中間
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
	1,290,000	15,000	8,000	-	-	-

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 247円 45銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と大幅に異なる場合があります。

個別財務諸表等
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		増減 (印減)
		金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)						
流動資産						
		16,717,958	13.6	25,222,318	18.1	8,504,359
現金及び預金	1	10,779,320		13,555,839		2,776,519
売掛金		267,792		239,385		28,406
有価証券		-		10,000		10,000
景品		2,417,917		3,288,819		870,901
プリペイドカード		829,208		552,891		276,316
貯蔵品		157,007		135,864		21,142
前渡金		52,700		49,400		3,300
前払費用		763,929		921,184		157,255
繰延税金資産		866,390		1,087,611		221,220
短期貸付金		-		5,104,347		5,104,347
その他		583,991		277,247		306,744
貸倒引当金		299		272		26
固定資産						
1 有形固定資産		85,670,802	69.8	91,248,495	65.4	5,577,693
建物	1	33,792,220		38,898,306		5,106,086
構築物		10,267,857		11,560,843		1,292,985
車両運搬具		214		326		111
工具、器具及び備品		14,279,853		13,348,321		931,532
土地	1	25,049,339		25,333,383		284,043
建設仮勘定		2,281,316		2,107,315		174,001
2 無形固定資産		4,837,328	4.0	5,481,913	3.9	644,584
借地権		3,725,725		4,560,751		835,025
ソフトウェア		1,006,137		802,500		203,637
その他		105,465		118,660		13,195
3 投資その他の資産		15,480,122	12.6	17,502,579	12.6	2,022,457
投資有価証券	1	777,694		896,043		118,349
関係会社株式		3,090,000		3,990,000		900,000
出資金		251,981		107,111		144,870
長期貸付金		276,320		268,613		7,707
建設協力長期貸付金	1	666,632		760,216		93,583
長期前払費用		2,883,112		3,336,716		453,603
繰延税金資産		460,063		469,280		9,217
賃貸固定資産	1	1,015,640		1,082,655		67,015
差入保証金	1	5,839,383		6,254,459		415,075
その他		326,246		433,829		107,582
貸倒引当金		106,953		96,346		10,607
資産合計		122,706,212	100.0	139,455,306	100.0	16,749,094

(単位：千円)

科 目	期 別	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		増減 (印減)
		金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)						
流動負債		30,731,220	25.0	35,680,443	25.6	4,949,222
買掛金		1,285,399		1,275,501		9,898
コマーシャルペーパー		4,000,000		2,000,000		2,000,000
短期借入金	1	2,200,000		1,800,000		400,000
1年以内返済予定の長期借入金	1	13,038,822		16,816,501		3,777,679
1年以内償還予定の社債		-		600,000		600,000
未払金		4,172,755		4,406,465		233,709
未払費用		2,767,606		3,394,814		627,207
未払法人税等		1,393,000		2,294,625		901,625
未払消費税等		329,111		868,080		538,968
預り金		319,094		957,207		638,113
前受収益		14,840		15,502		662
預かり商品		1,178,661		1,217,178		38,517
その他		31,930		34,567		2,638
固定負債		45,651,298	37.2	52,328,086	37.5	6,676,788
社債		8,600,000		10,000,000		1,400,000
長期借入金	1	35,664,973		40,848,472		5,183,499
退職給付引当金		691,339		804,474		113,135
役員退職慰労引当金		216,897		241,785		24,887
その他		478,088		433,355		44,732
負債合計		76,382,518	62.2	88,008,530	63.1	11,626,011
(資本の部)						
資本金	2	5,000,000	4.1	5,000,000	3.6	-
資本剰余金		-	-	28,120	0.0	28,120
その他資本剰余金		-		28,120		28,120
利益剰余金		41,530,412	33.9	46,592,880	33.4	5,062,467
1.利益準備金		137,400		179,700		42,300
2.任意積立金		34,000,000		40,000,000		6,000,000
3.当期末処分利益		7,393,012		6,413,180		979,832
その他有価証券評価差額金		60,904	0.0	81,451	0.1	20,547
自己株式	3	267,624	0.2	255,676	0.2	11,948
資本合計		46,323,693	37.8	51,446,776	36.9	5,123,082
負債・資本合計		122,706,212	100.0	139,455,306	100.0	16,749,094

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前事業年度		当事業年度		増減	
		自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日		自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日		(印減)	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
			%		%		%
営業収益	1	827,779,235	100.0	1,074,620,298	100.0	246,841,063	29.8
営業原価		805,127,548	97.3	1,047,474,664	97.5	242,347,116	30.1
営業総利益		22,651,686	2.7	27,145,634	2.5	4,493,947	19.8
販売費及び一般管理費		10,249,949	1.2	12,413,390	1.2	2,163,440	21.1
営業利益		12,401,737	1.5	14,732,243	1.4	2,330,506	18.8
営業外収益		1,034,952	0.1	1,063,646	0.1	28,694	2.8
受取利息		26,045		108,676		82,631	
受取配当金		14,712		15,432		720	
不動産等賃貸収益	2	360,601		404,390		43,789	
中古遊技台回転手数料		220,145		-		220,145	
リサイクルカード受入益		165,304		229,683		64,379	
保険金収入		-		126,037		126,037	
その他		248,144		179,426		68,718	
営業外費用		1,343,655	0.2	1,571,121	0.1	227,465	16.9
支払利息		795,361		916,904		121,543	
社債利息		128,971		164,778		35,807	
不動産等賃貸費用		92,850		103,319		10,468	
シジメートン等手数料		194,382		308,140		113,757	
その他		132,089		77,921		54,110	
経常利益		12,093,033	1.5	14,224,768	1.3	2,131,735	17.6
特別利益		118,197	0.0	10,633	0.0	107,563	91.0
固定資産売却益	3	1,581		-		1,581	
貸倒引当金戻入額		-		10,533		10,533	
退職一時金制度終了益		116,616		-		116,616	
その他		-		100		100	
特別損失		187,036	0.0	4,185,959	0.4	3,998,922	2,138.0
固定資産除却損	4	125,710		136,874		11,164	
旧検定機遊技台解約リース料		-		1,865,599		1,865,599	
旧検定機遊技台除却損		-		1,435,887		1,435,387	
貸倒引当金繰入額		21,285		-		21,285	
出資金持分損失		21,550		-		21,550	
その他		18,490		747,597		729,107	
税引前当期純利益		12,024,194	1.5	10,049,443	0.9	1,974,751	16.4
法人税、住民税及び事業税		5,267,171	0.7	4,808,852	0.4	458,318	
法人税等調整額		147,719	0.0	244,136	0.0	391,855	
当期純利益		6,609,303	0.8	5,484,726	0.5	1,124,577	17.0
前期繰越利益		783,708		928,453		144,744	
当期末処分利益		7,393,012		6,413,180		979,832	

(3) 利益処分案

(単位：千円)

期 別 科 目	前事業年度	当事業年度	増減
	金額	金額	金額
当期末処分利益	7,393,012	6,413,180	979,832
利益処分数額			
利益準備金	42,300	42,100	200
配当金	404,258	404,608	350
	(1株につき12円50銭)	(1株につき12円50銭)	
役員賞与金	18,000	16,000	2,000
(うち、監査役賞与金)	(1,500)	(1,200)	300
任意積立金			
別途積立金	6,000,000	5,000,000	1,000,000
次期繰越利益	928,453	950,471	22,017

(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法を採用しております。</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 景品・プリペイドカード 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 景品・プリペイドカード 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 15～22年 構 築 物 10～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却をしております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
5 . 繰延資産の処理方法	<p>(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2) 社債発行差金 社債の償還期間にわたり均等償却しております。</p>	<p>(1) 社債発行費 同左</p> <hr/>
6 . 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に全額費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成15年11月30日をもって従来の退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行し、退職給付制度間の移行等に関する会計処理(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 これに伴い退職給付引当金565,731千円を取り崩すとともに、平成15年11月30日現在における退職一時金制度終了益116,616千円を特別利益に計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <hr/> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7 . リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
8 . ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 長期借入金の変動支払利息をヘッジ対象とし、金利スワップをヘッジ手段としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 財務上のリスク管理対策の一環として、借入金の金利変動リスクを軽減することを目的として、デリバティブ取引によるヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、借入金金利の変動の累計と金利スワップ取引の金利の変動の累計を比較し、ヘッジ有効性の評価を行っております。 なお、特例処理によっている金利スワップについては、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。</p> <p>(2) 預り商品の会計処理方法 貯玉（顧客が遊技した結果、手許に残った玉等を当日景品と交換せず、「会員カード」にその玉等の数量を登録し、後日これを引き出して景品と交換するか再プレイに使用するもの。）は、景品の未渡し又は一時預りとして認識し、景品原価率に基づき債務として預り商品に計上しております。</p> <hr/>	<p>(1) 消費税等の処理方法 同左</p> <p>(2) 預り商品の会計処理方法 同左</p> <p>(3) CMS(キャッシュ・マネジメント・システム) 当社グループの資金効率化を目的としたCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を導入したことにより、グループ間の融資に関連して、貸借対照表上に「短期貸付金」5,081,406千円及び「預り金」610,693千円が含まれております。</p>

(5) 追加情報

(法人事業税における外形標準課税部分の表示方法)

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い(実務対応報告第12号)」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割206,738千円を販売費及び一般管理費として計上しております。この結果、販売及び一般管理費が同額増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。

(6) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「受取事務手数料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度における「受取事務手数料」の金額は15,068千円であります。</p> <p>前事業年度まで営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「シンジケートローン等手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度における「シンジケートローン等手数料」の金額は90,276千円であります。</p> <p>前事業年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度における「貸倒引当金繰入額」の金額は2,095千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動資産「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」は資産総額の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度における「短期貸付金」の金額は406,242千円であります。</p> <p>前事業年度まで投資その他の資産「その他」に含めて表示しておりました投資事業有限責任組合に対する出資(96,271千円)は、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が施行されたことに伴い、当事業年度から「投資有価証券」として表示しております。 なお、前事業年度における投資事業有限責任組合に対する出資は125,170千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「中古遊技機械斡旋手数料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度における「中古遊技機械斡旋手数料」は、32,748千円であります。</p>

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年 3月31日)	当事業年度 (平成17年 3月31日)																																																																				
<p>1. 担保に供している資産並びにこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">49,116</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">9,094,126</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">18,776,329</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">16,230</td> </tr> <tr> <td>貸貸固定資産</td> <td style="text-align: right;">323,909</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">823,443</td> </tr> <tr> <td>建設協力長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,090,541</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">30,173,695</td> </tr> </table> <p>(2) 同上に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">417,709</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">30,021,535</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">30,439,244</td> </tr> </table> <p>2. 会社が発行する株式 普通株式 150,000,000 株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 32,556,718 株</p> <p>3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式216,000株であります。</p> <p>4. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は60,759千円であります。</p> <p>5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行20行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">29,500,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">20,100,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">9,400,000</td> </tr> </table>		千円	現金及び預金	49,116	建物	9,094,126	土地	18,776,329	投資有価証券	16,230	貸貸固定資産	323,909	差入保証金	823,443	建設協力長期貸付金	1,090,541	計	30,173,695		千円	短期借入金	417,709	長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	30,021,535	計	30,439,244		千円	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	29,500,000	借入実行残高	20,100,000	差引額	9,400,000	<p>1. 担保に供している資産並びにこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">8,502,184</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">205,094</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">18,140,573</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">19,210</td> </tr> <tr> <td>貸貸固定資産</td> <td style="text-align: right;">313,349</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">815,643</td> </tr> <tr> <td>建設協力長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,019,689</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">29,015,745</td> </tr> </table> <p>(2) 同上に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">180,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">32,092,262</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">32,272,262</td> </tr> </table> <p>2. 会社が発行する株式 普通株式 150,000,000 株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 32,556,718 株</p> <p>3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式188,000株であります。</p> <p>4. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は81,451千円であります。</p> <p>5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行24行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">39,300,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">22,980,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">16,320,000</td> </tr> </table>		千円	建物	8,502,184	構築物	205,094	土地	18,140,573	投資有価証券	19,210	貸貸固定資産	313,349	差入保証金	815,643	建設協力長期貸付金	1,019,689	計	29,015,745		千円	短期借入金	180,000	長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	32,092,262	計	32,272,262		千円	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	39,300,000	借入実行残高	22,980,000	差引額	16,320,000
	千円																																																																				
現金及び預金	49,116																																																																				
建物	9,094,126																																																																				
土地	18,776,329																																																																				
投資有価証券	16,230																																																																				
貸貸固定資産	323,909																																																																				
差入保証金	823,443																																																																				
建設協力長期貸付金	1,090,541																																																																				
計	30,173,695																																																																				
	千円																																																																				
短期借入金	417,709																																																																				
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	30,021,535																																																																				
計	30,439,244																																																																				
	千円																																																																				
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	29,500,000																																																																				
借入実行残高	20,100,000																																																																				
差引額	9,400,000																																																																				
	千円																																																																				
建物	8,502,184																																																																				
構築物	205,094																																																																				
土地	18,140,573																																																																				
投資有価証券	19,210																																																																				
貸貸固定資産	313,349																																																																				
差入保証金	815,643																																																																				
建設協力長期貸付金	1,019,689																																																																				
計	29,015,745																																																																				
	千円																																																																				
短期借入金	180,000																																																																				
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	32,092,262																																																																				
計	32,272,262																																																																				
	千円																																																																				
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	39,300,000																																																																				
借入実行残高	22,980,000																																																																				
差引額	16,320,000																																																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																								
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は1.3%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は98.7%であります。 なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">128,900</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">2,491,535</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">794,271</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">100,399</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22,395</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">1,909,997</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">598,895</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">607,752</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">563,542</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">182</td></tr> </table> <p>2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>不動産賃貸収益</td><td style="text-align: right;">233,734千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">119</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">97</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">679</td></tr> <tr><td>賃貸固定資産</td><td style="text-align: right;">685</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;"><u>1,581</u></td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建築物</td><td style="text-align: right;">77,774</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">30,849</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">14,298</td></tr> <tr><td>借地権</td><td style="text-align: right;">622</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">2,165</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;"><u>125,710</u></td></tr> </table>	役員報酬	128,900	給料手当	2,491,535	賞与	794,271	退職給付費用	100,399	役員退職慰労引当金繰入額	22,395	福利厚生費	1,909,997	租税公課	598,895	減価償却費	607,752	支払手数料	563,542	貸倒引当金繰入額	182	不動産賃貸収益	233,734千円	建物	119	工具、器具及び備品	97	土地	679	賃貸固定資産	685	計	<u>1,581</u>	建築物	77,774	構築物	30,849	工具、器具及び備品	14,298	借地権	622	撤去費用	2,165	計	<u>125,710</u>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は11.0%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は89.0%であります。 なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">121,527</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">3,841,889</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">1,036,740</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">138,344</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24,887</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">2,251,853</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">357,887</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,178,727</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">1,132,412</td></tr> </table> <p>2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>不動産賃貸収益</td><td style="text-align: right;">244,921千円</td></tr> </table> <p>3.</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建築物</td><td style="text-align: right;">4,071</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">3,714</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">129,088</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;"><u>136,874</u></td></tr> </table>	役員報酬	121,527	給料手当	3,841,889	賞与	1,036,740	退職給付費用	138,344	役員退職慰労引当金繰入額	24,887	福利厚生費	2,251,853	租税公課	357,887	減価償却費	1,178,727	支払手数料	1,132,412	不動産賃貸収益	244,921千円	建築物	4,071	構築物	3,714	工具、器具及び備品	129,088	計	<u>136,874</u>
役員報酬	128,900																																																																								
給料手当	2,491,535																																																																								
賞与	794,271																																																																								
退職給付費用	100,399																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	22,395																																																																								
福利厚生費	1,909,997																																																																								
租税公課	598,895																																																																								
減価償却費	607,752																																																																								
支払手数料	563,542																																																																								
貸倒引当金繰入額	182																																																																								
不動産賃貸収益	233,734千円																																																																								
建物	119																																																																								
工具、器具及び備品	97																																																																								
土地	679																																																																								
賃貸固定資産	685																																																																								
計	<u>1,581</u>																																																																								
建築物	77,774																																																																								
構築物	30,849																																																																								
工具、器具及び備品	14,298																																																																								
借地権	622																																																																								
撤去費用	2,165																																																																								
計	<u>125,710</u>																																																																								
役員報酬	121,527																																																																								
給料手当	3,841,889																																																																								
賞与	1,036,740																																																																								
退職給付費用	138,344																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	24,887																																																																								
福利厚生費	2,251,853																																																																								
租税公課	357,887																																																																								
減価償却費	1,178,727																																																																								
支払手数料	1,132,412																																																																								
不動産賃貸収益	244,921千円																																																																								
建築物	4,071																																																																								
構築物	3,714																																																																								
工具、器具及び備品	129,088																																																																								
計	<u>136,874</u>																																																																								

リース取引関係

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)				当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車両運搬具	209,278	84,820	124,457	車両運搬具	401,925	171,718	230,207
工具、器具及び備品	37,603,021	17,591,509	20,011,511	工具、器具及び備品	57,060,719	24,715,918	32,344,801
合計	37,812,299	17,676,329	20,135,969	合計	57,448,534	24,875,030	32,573,503
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1	年	内	12,997,822 千円	1	年	内	22,137,910千円
1	年	超	7,486,883 千円	1	年	超	10,999,268千円
合	計		20,484,705 千円	合	計		33,137,179千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料		16,340,825 千円		支払リース料		28,620,057千円
	減価償却費相当額		15,650,174 千円		減価償却費相当額		27,550,771千円
	支払利息相当額		748,246 千円		支払利息相当額		1,189,788千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1	年	内	470,016 千円	1	年	内	674,166 千円
1	年	超	3,040,396 千円	1	年	超	4,452,445 千円
合	計		3,510,412 千円	合	計		5,126,612 千円

有価証券関係

前事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)及び当事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税及び事業所税	130,771	177,207
賞与引当金損金算入限度超過額	735,619	910,404
計	866,390	1,087,611
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金損金算入限度超過額	248,577	307,810
役員退職慰労引当金	86,759	96,714
リースバック支払利息否認	50,843	3,119
投資有価証券評価損	66,469	64,768
貸倒引当金損金算入限度超過額	42,901	38,647
その他	5,115	12,521
計	500,666	523,581
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	40,603	54,301
繰延税金資産(固定)の純額	460,063	469,280

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
法定実効税率	42.0	40.0
(調整)		
住民税均等割	0.9	1.4
留保金課税	4.8	4.8
IT投資の法人税特別控除	1.4	1.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	-
その他	1.3	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0	45.4

1 株当たり情報

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 株当たり純資産額 1,431 円 81 銭	1 株当たり純資産額 1,488 円 90 銭
1 株当たり当期純利益金額 203 円 11 銭	1 株当たり当期純利益金額 169 円 49 銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 については、潜在株式が存在しないため記載して おりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 については、潜在株式が存在しないため記載して おりません。

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
当期純利益 (千円)	6,609,303	5,484,726
普通株主に帰属しない金額 (千円)	18,000	16,000
(うち利益処分による役員賞与金 (千円))	(18,000)	(16,000)
普通株主に係る当期純利益 (千円)	6,591,303	5,468,726
期中平均株式数 (株)	32,452,478	32,264,844